

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地区)



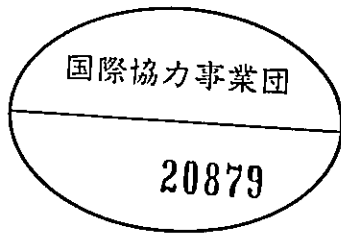
REPUBLICA DEL PERU

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二
89-7

ARY



国際協力事業団

20879

JICA LIBRARY



1080959181

2-873

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

ペルーに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	ペルーの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ペルーの概要

1) 面積	1,285,215km ² (日本の約3.3倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口20,200千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: アラン・ガルシア・ベレス (Alan Garcia Perez)
4) 人種構成	インディオ(ケチュア族、アイマラ族) 47% 白人 12% 混血(白人・インディオ) 40% 東洋人(中国系、日系等) 1%
5) 言語	公用語: スペイン語、ケチュア語、アイマラ語
6) 宗教	キリスト教(カソリック)
7) 教育	成人識字率 : 87.4%(1988) 義務教育は6年間で無償(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 122%(1986) 中等教育 : 65%(1986) 高等教育 : 25%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	インティ 1米ドル=4,105.52インティス
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 6,665百万米ドル 輸出額(FOB) : 2,605百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、英国、ブラジル 輸入額(CIF) : 4,060百万米ドル 主要相手国 : 米国、日本、アルゼンティン、西ドイツ、ブラジル
10) 外貨準備高 (1987年)	1,319百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	18,058百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 1.0% 対輸出比 : 12.5%
13) G N P (1987年)	(GDP; 588,662百万インティス) 一人当たり1,470米ドル
14) 年平均インフレ率	101.5% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための国内手続き</p>	<pre> graph TD A[各省庁・公的機関] -- "借款借入年次計画案 投資計画案の作成" --> B[国会] B -- "「政府予算のための資金に関する法律」「予算法」の承認" --> A A -- "協議" --> C[中央銀行] C -- "借款導入計画の作成" --> A D[各省庁・公的機関] -.-> E[企画庁] E -- "年次技術協力(要請)計画案" --> F[外務省] F -- "要請口上書" --> G[各国政府] </pre>
<p>17) 略史</p>	<p>B.C.1000～ チャビン文化 A.D.400～ モチカ、ナスカ文化 1200～ インカ帝国 1531 ビサロ、インカ帝国を滅ぼす 1544 スペイン副王領となる 1821.7 サン・マルティン将軍、ペルーの独立を宣言 1824 シモン・ボリバル軍のスクレ将軍、スペイン王党軍を破る 1825 ボリヴィアがペルーより分離独立 1879 チリとの太平洋戦争に破れ、アリカを失う 1930 ペルー・アブラ党(アメリカ人民革命同盟)結成 1945 ブスタマンテ大統領就任 1948 オドリア大統領就任 1956 ブラド大統領就任 1963 ベラウンデ大統領就任 1968 軍事クーデター、ベラスコ大統領就任 1975 モラーレス・ベルムデス大統領就任 1979.7 新憲法制定 1980.7 ベラウンデ大統領就任、民政移管 1985.7 ガルシア大統領就任</p>

[注] 中南米地域に含まれる地域:アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典:世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

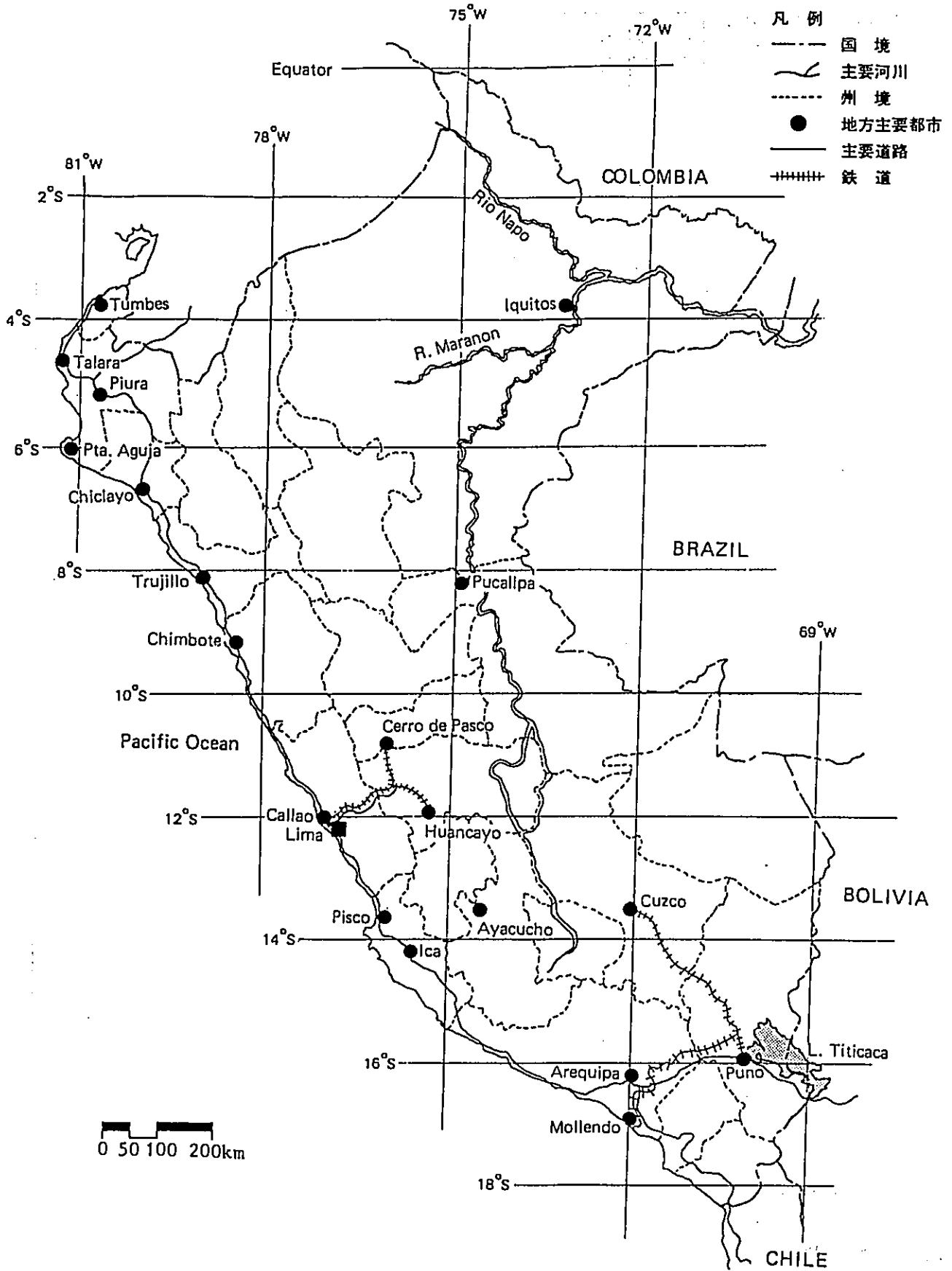


図2 位置図

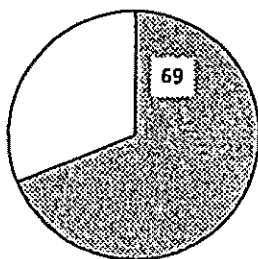


図3 行政区分図



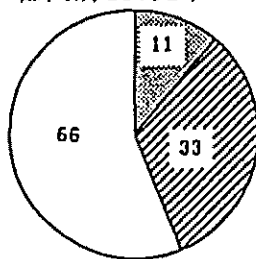
- | | |
|-------------------|------------|
| 1. Tumbes | トゥンベス |
| 2. Piura | ピウラ |
| 3. Lambayeque | ランバイエケ |
| 4. Cajamarca | カハマルカ |
| 5. Amzonas | アマゾンナス |
| 6. Loreto | ロレト |
| 7. San Martin | サン マルティン |
| 8. Ancash | アンカシュ |
| 9. Huancane | ウアンカネ |
| 10. Ucayali | ウカヤリ |
| 11. Lima | リマ |
| 12. Pasco | パスコ |
| 13. Junin | フニン |
| 14. Huancane | ウアヌコ |
| 15. Ica | イカ |
| 16. Ayacucho | アヤクチョ |
| 17. Cuzco | クスコ |
| 18. Madre De Dios | マドレ デ デイオス |
| 19. Apurimac | アプリマック |
| 20. Puno | プノ |
| 21. Arequipa | アレキバ |
| 22. Moquegua | モケグア |
| 23. Tacna | タクナ |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
—部門別 GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

◦中期開発計画	1967~1970年	ベラスコ政権
◦中期開発計画	1970~1975年	ベラスコ政権
◦中期開発計画	1975~1979年	モラーレス政権
◦中期開発計画	1978~1982年	モラーレス政権
		ベラウンデ政権
◦中期開発計画	1982~1985年	ベラウンデ政権
◦中期開発計画	1986~1990年(現行)	ガルシア政権

1-2-2 現行開発計画(中期開発計画:1986~1990年)

目標:

- 国民の食糧、住宅、衛生、教育、情報および運輸交通の必要レベルの充足
- アンデスの山岳民族、先住民族の文化・社会の再評価と格差の是正
- 国家への参加、連帯意識の再活性化と社会平和の実現

表1 産業部門別国内総生産(GDP)

単位:(1979=100)

産業部門	1986年	1987年	1988年(四半期別)			
			第1	第2	第3	第4
GDP(REAL)	109.1	117.2	122.0	115.6	105.6	—
農林畜産業	118.2	127.5	140.6	138.3	129.2	—
漁業	109.1	104.0	127.9	102.0	106.8	—
鉱業	100.4	100.5	97.3	85.7	76.3	—
製造業	106.8	119.3	124.8	113.2	99.9	—
建設業	113.6	129.4	139.4	137.0	120.3	—
政府	109.9	107.4	107.8	105.0	107.4	—
その他	109.3	117.8	121.5	117.5	107.0	—

(出典:中央準備銀行)

1986年に9.5%、87年には6.9%という高成長をとげたが、この高成長は内需拡大策による内需の伸びによるもので、結果として輸入の増大による外貨準備の減少、インフレの昂進、大幅な財政赤字をもたらした(1988年12月の物価上昇率は対前年同月比1,722%)。

1988年には経済成長率はマイナス8.8%に落ち込み、88年9月には財政の引締め、主要物資・サービス価格を引き上げた上での凍結などを内容とする新経済政策が発表され、以後斬新的に追加措置がとられているが、大きな効果は上がっていない。

1988年9月の見直し経済開発計画では、次の目標を掲げている。

- (イ) 財政健全化によるインフレ抑制
 - (a) 財政赤字削減

(公共料金引上げ、ガソリン価格引上げ、食糧品に対する政府援助削減など)

(b) 給与引上げ率の縮小

(ロ) 漸進的な通貨切下げの実施

(ハ) 基幹産業以外の国営企業の民営化の促進

表2 国際収支

単位:100万米ドル

項目	1986年	1987年	1988年(四半期別)			
			第1	第2	第3	第4
1. 財、サービス	-1079	-1495	-346	-212	-	-
A. 貿易収支	-65	-463	-130	34	-	-
1. 輸出FOB	2531	2605	631	724	-	-
2. 輸入FOB	-2596	-3068	-761	-690	-	-
B. サービス(NET)	-821	-769	-176	-182	-	-
3. 公共部門	-605	-541	-127	-132	-	-
4. 民間部門	-216	-228	-49	-50	-	-
C. サービス外収支(NET)	-343	-395	-67	-100	-	-
D. 移転収支(NET)	150	132	27	36	-	-
2. 長期資本収支(NET)	630	793	184	207	-	-
E. 公共部門(NET)	606	664	144	176	-	-
F. 民間部門(NET)	24	129	40	31	-	-
3. {1+2}	-449	-702	-162	-5	-	-
4. 短期資本収支	-68	-104	-58	-116	-	-
総計{3+4}	-517	-806	-220	-121	-	-

(出典:中央準備銀行)

1-3 国家予算

表3 中央政府の財政

単位:流通100万インティス

項目	1986年	1987年	1988年(四半期別)			
			第1	第2	第3	第4
1. 歳入	45,864	66,424	33,640	47,854	-	-
a. 納税収入	41,223	61,948	32,167	45,336	-	-
b. 非納税収入	4,641	4,476	1,473	2,518	-	-
2. 経常支出	47,619	92,122	42,059	51,400	-	-
a. 給与	18,596	38,963	16,670	21,847	-	-
b. 財・サービス	9,155	14,262	8,061	5,123	-	-
c. 移転支出	11,527	25,949	13,016	17,553	-	-
d. 利子	8,341	12,948	3,772	6,877	-	-
3. {1-2}	-1,755	-25,698	-8,419	-3,546	-	-
4. 資本支出	13,456	18,724	6,007	11,929	-	-
a. 投資FBK	149	0	0	0	-	-
b. 移転支出	13,605	18,724	6,007	11,929	-	-
5. 超過額・欠損	-15,211	-44,422	-14,426	-15,475	-	-

(出典:中央準備銀行)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 GDPに占める各産業部門のシェア(1988年)は農業13.6%、鉱業9.5%、製造業23.8%、建設業6.3%、政府支出7.4%、その他サービス39.4%となっており、製造業、サービス部門の比重が高い。

銀の生産は世界第1位、銅の生産は世界第5位で、近年は石油製品の輸出が本格化しており、世界有数の鉱物資源国である。

労働人口で見ると36%が農業に従事しているが、小規模で生産性が低く、またアンデス山脈の高地で天候の影響を受けやすいため、小麦、牛肉等は輸入に頼らざるを得ない。

ODAは1970年代後半から順調に増加し、1979年、80年は2億ドル、1983年以降は3億ドルの規模で推移している。

援助主体別 二国間援助が全体の8割程度を占めている。

DAC諸国は、1987年に支出純額で2億6,047万ドルのODAを供与しており、主要な供与国は西ドイツ(シェア27%)、米国(24%)、日本(14%)、およびオランダ(12%)である。

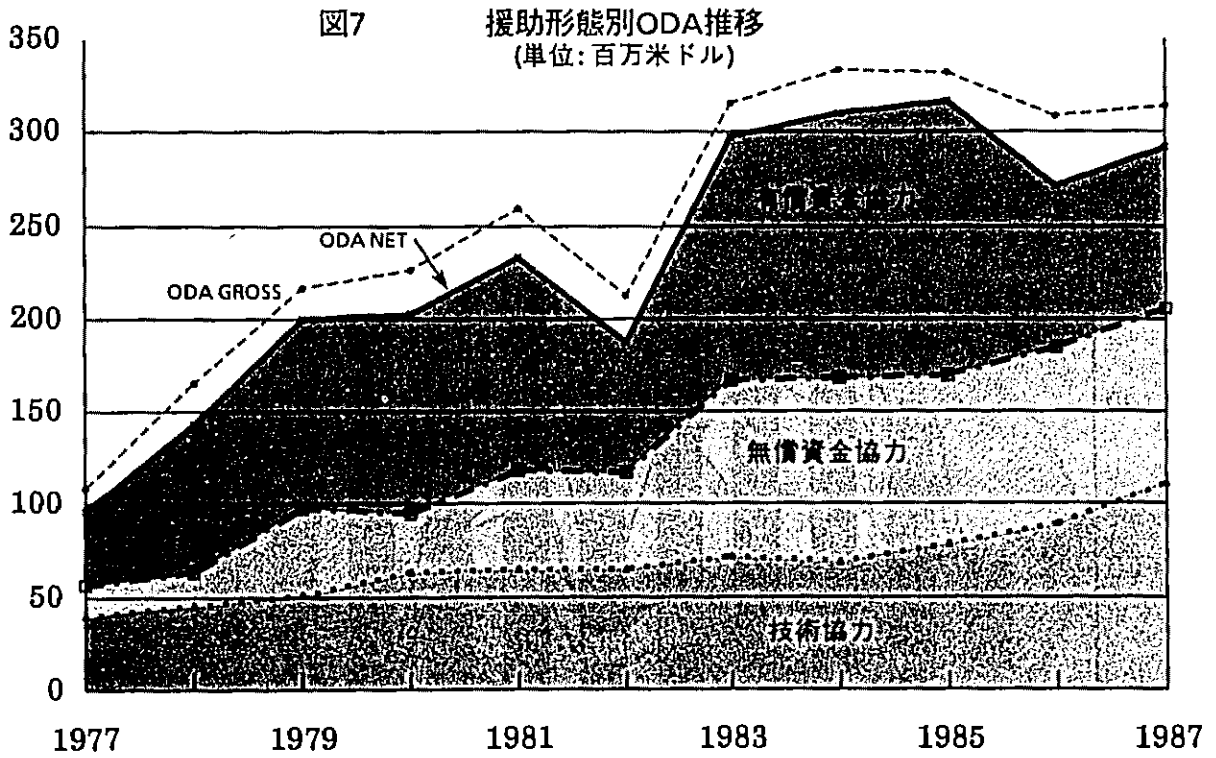
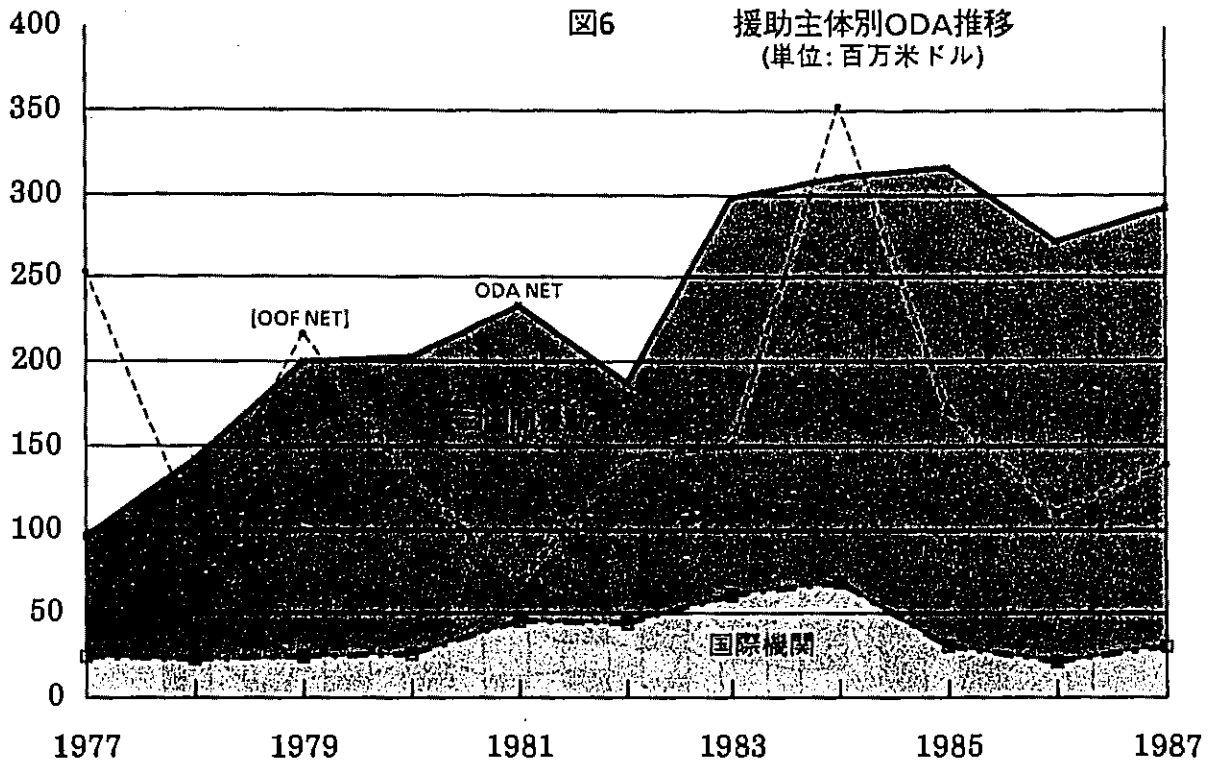
国際機関からのODAは、1987年支出純額で3,096万ドルであり、E.E.C.、IFAD、UNDP等が主要援助機関である。

援助形態別 他の開発途上国との比較では技術協力の比率が比較的高いと言える。

シェアは有償資金協力が30~40%、技術協力が25~40%、無償資金協力が25~30%程度で安定的に推移している。

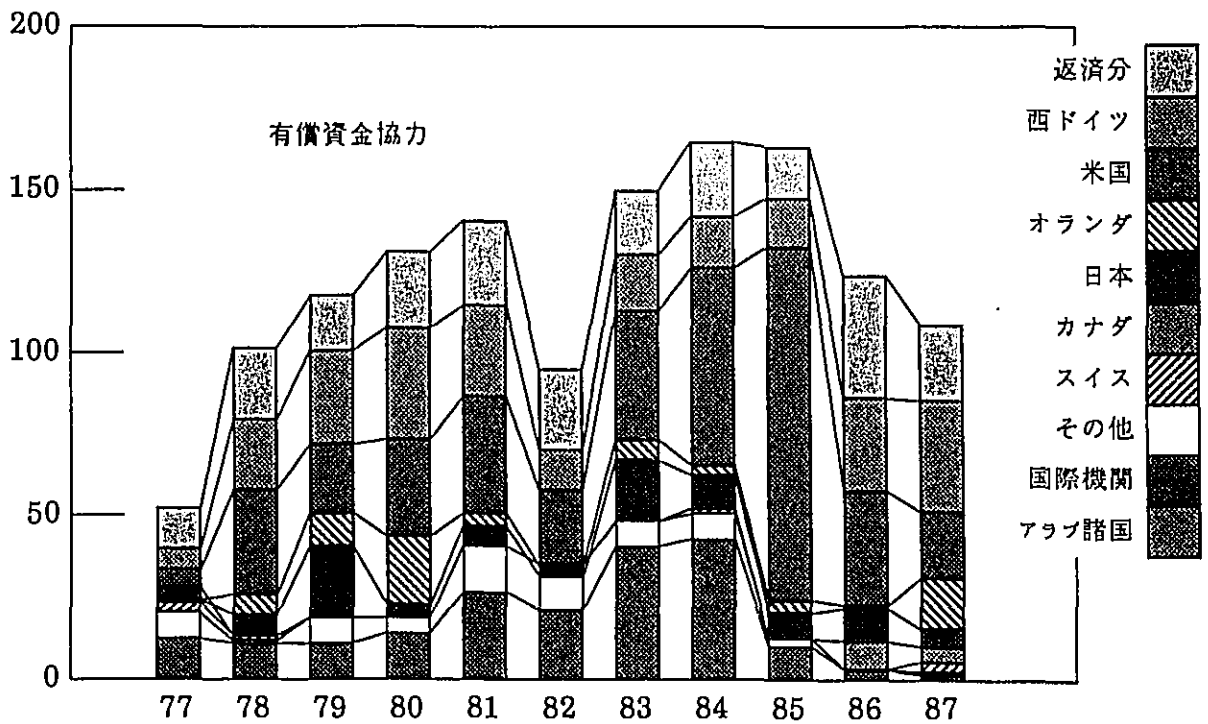
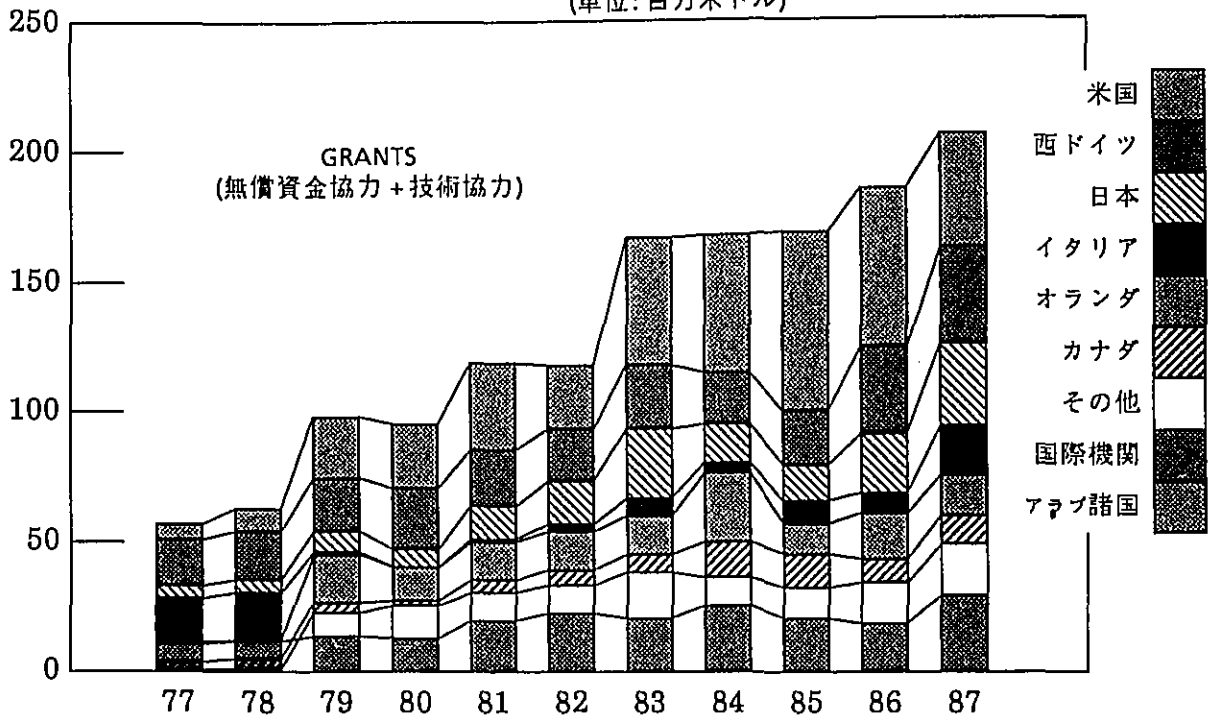
2-2 最近の援助動向

1986年まで最大の援助国であった米国は技術協力で1,500万ドル程度を維持しているものの、資金協力の分野では減少傾向にあり、ODA総額で1位の座を西ドイツに譲った。一方、西ドイツ、日本、オランダ、イタリアなどの国々が、順調にODA供与額を伸ばしてきている。



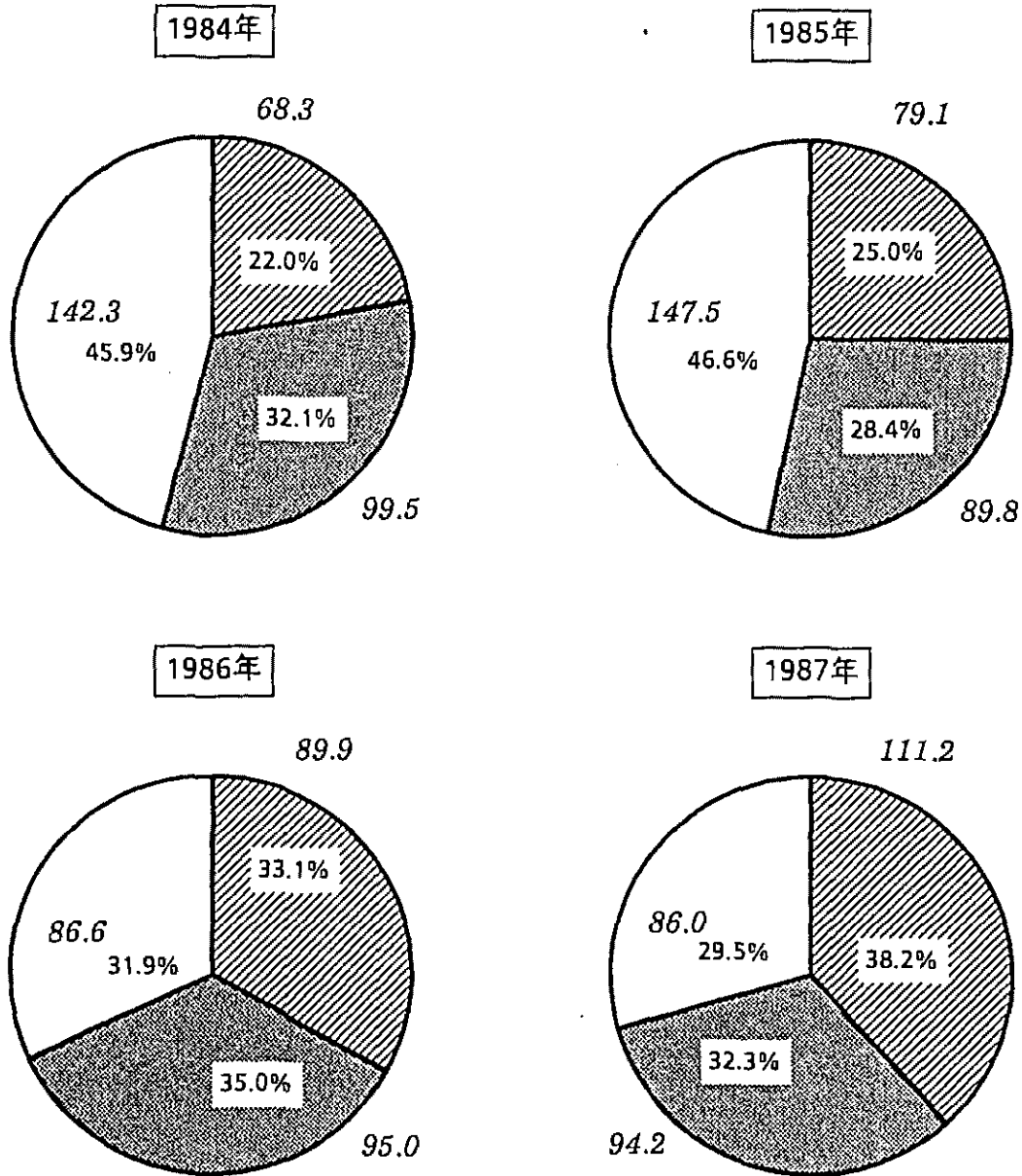
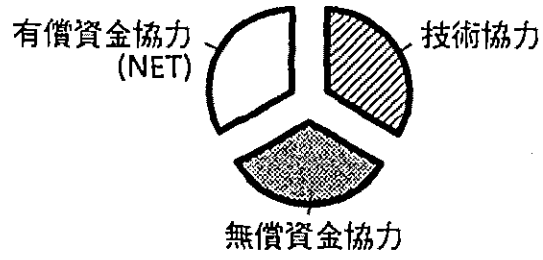
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978-1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



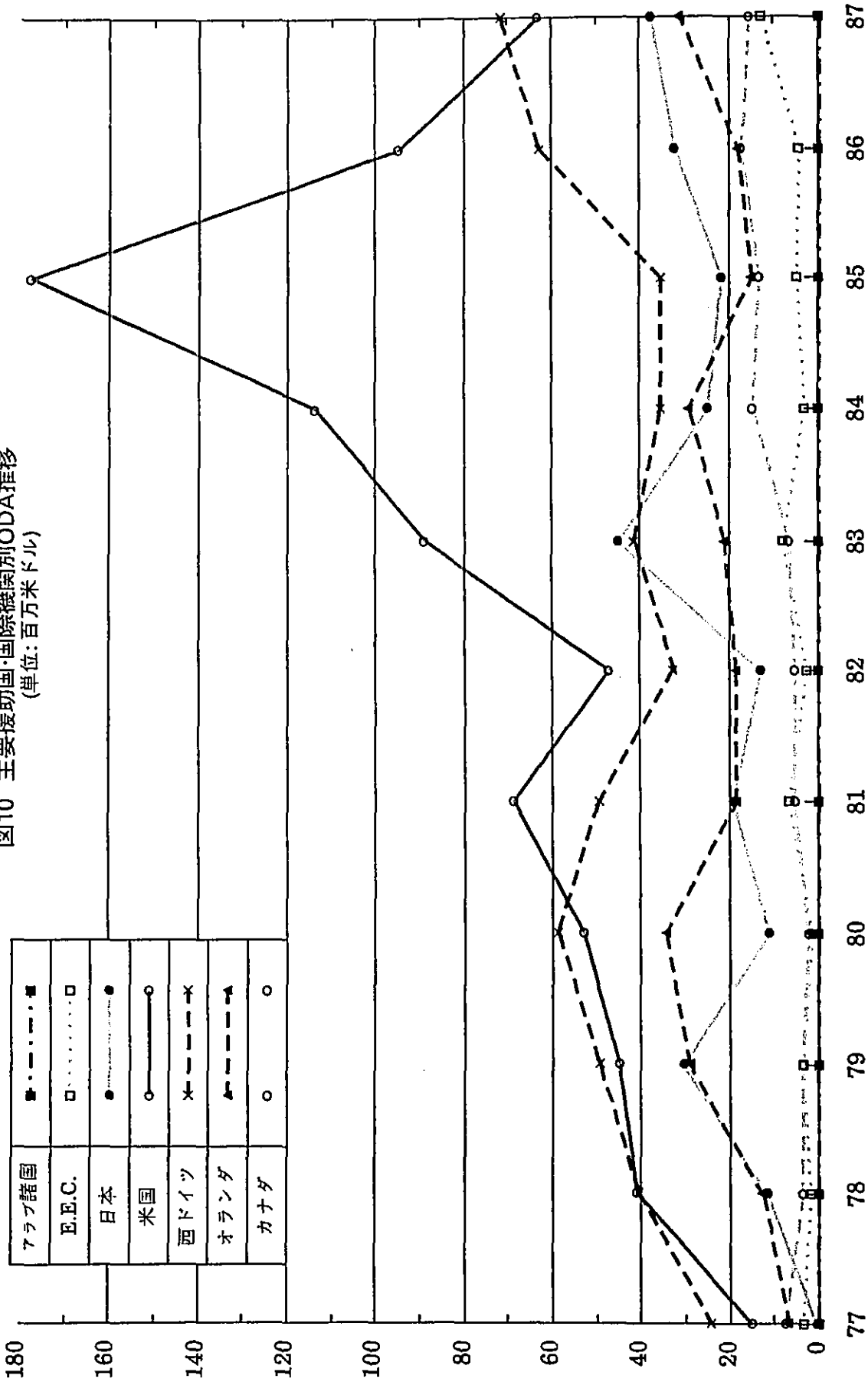
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> 副憲兵会選挙実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新憲法制定 	<ul style="list-style-type: none"> 総選挙実施 テロ活動拡大 ペラウノンデ大統領就任、民政移管 	<ul style="list-style-type: none"> 非常事態宣言を三県に発令 	<ul style="list-style-type: none"> 総選挙実施 ガルシア大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙事件発生 	<ul style="list-style-type: none"> リマ市、カヤオ市に非常事態宣言発令 日産自動車工場襲撃事件 東銀リマ支店長銃撃事件 銀行国有化 	<ul style="list-style-type: none"> カラスコ下院副議長訪日 ラバルテ漁業相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ペセー工業相訪日 加松武徳参議院議員訪日 アルバカストロ首相訪日 アタラ工業相訪日 ペドヤ住宅相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> コロンタドーラ支援グループ結成 ガラシア大統領国連総会演説
<ul style="list-style-type: none"> 青年海外協力隊派遣取決め 技術協力協定 シルババ経済・財政相訪日 團田直外相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> アルバ上院議長一行訪日 ロドリゲスバスターロ首相訪日 モントレーロ勲力鉱山相訪日 ペラコグイッチ下院議長一行訪日 ウヨマ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 金丸信衆議院議員訪日 ペラルデ住宅相訪日 モンテローロ勲力鉱山相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ロドリゲスバスターロ上院議長訪日 マリアテギ上院議長訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ロドリゲスバスターロ上院議長訪日 経済財政相商業相訪日 加松武徳参議院議員訪日 アルバカストロ首相訪日 アタラ工業相訪日 ペドヤ住宅相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> コロンタドーラ支援グループ結成 ガラシア大統領国連総会演説 				

●ペルーにおける主な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係

図12

ペルーへのODA
(単位:百万米ドル)

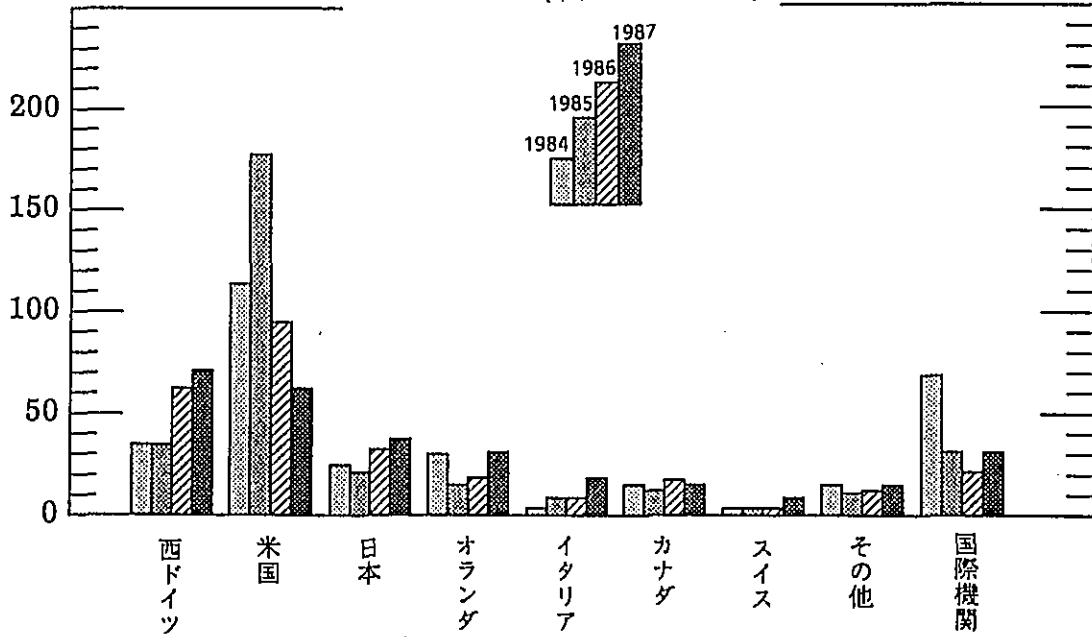
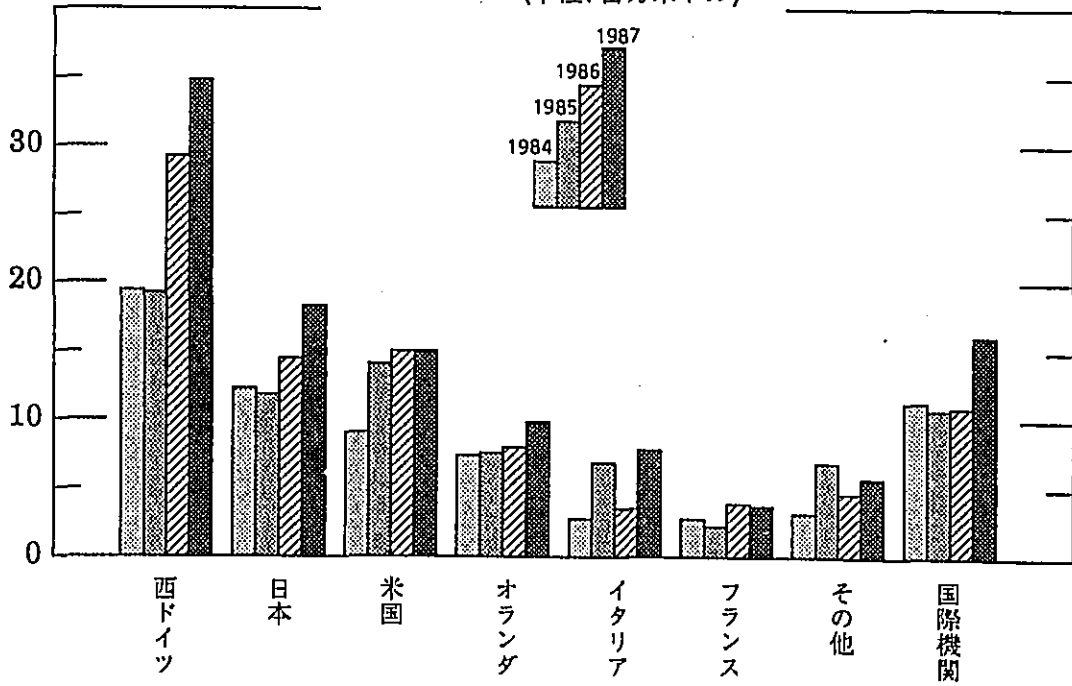


図13

ペルーへの技術協力
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 ペルーへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

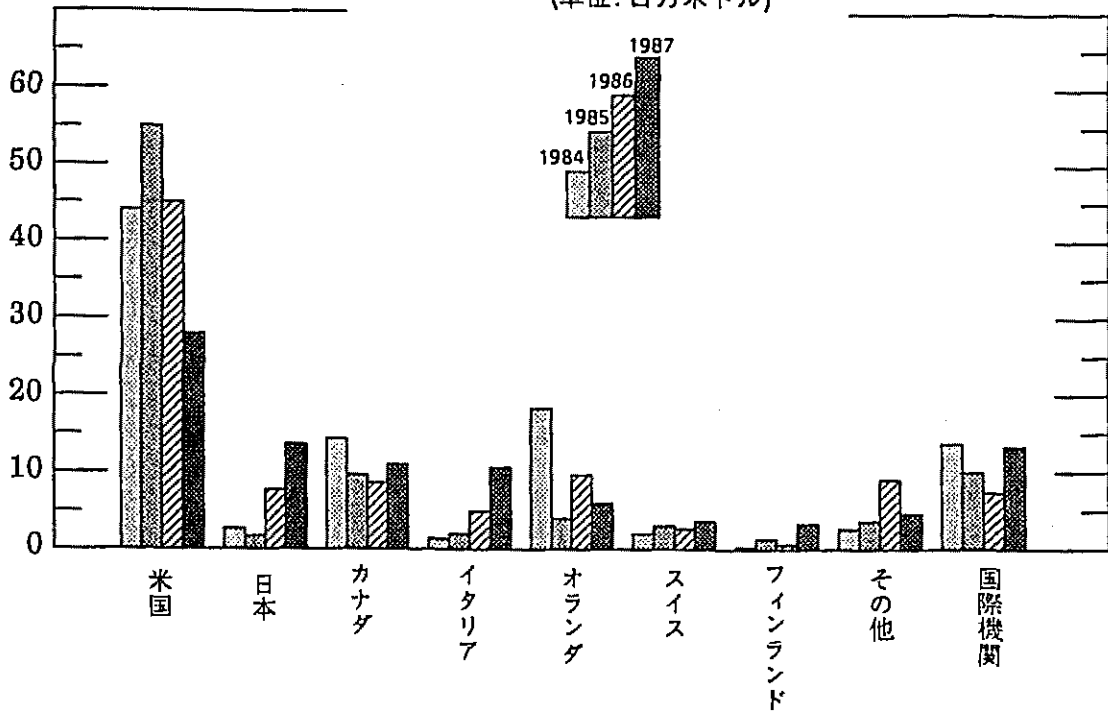
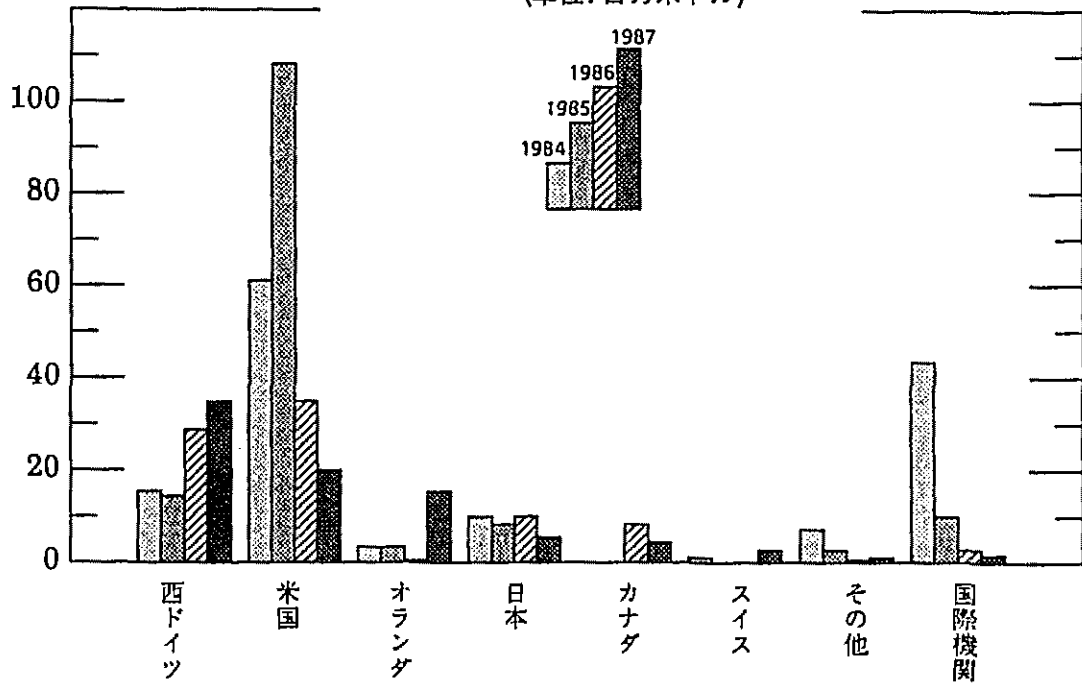


図15 ペルーへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【米国】

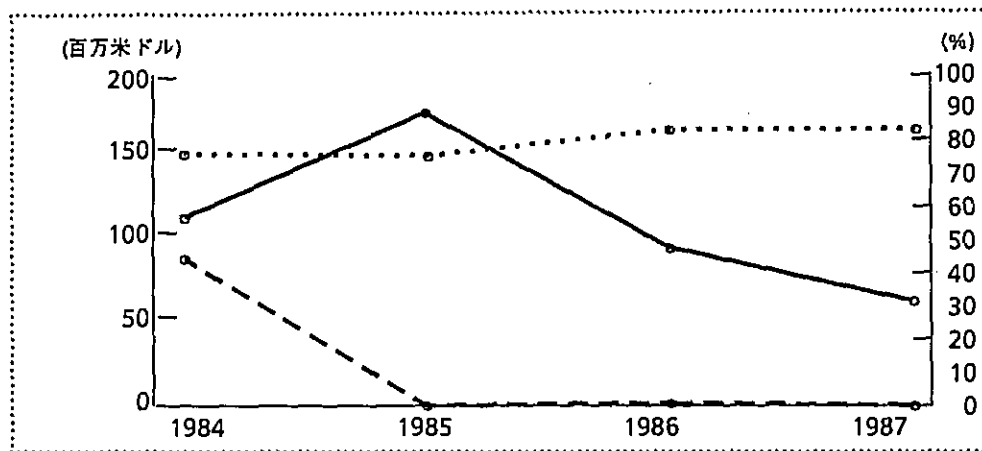


図16 米国の対ペルーODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1986年までは最大の援助国であったが、近年は資金協力の分野で減少傾向にある。農業、地域開発分野への比重が高い。

【西ドイツ】

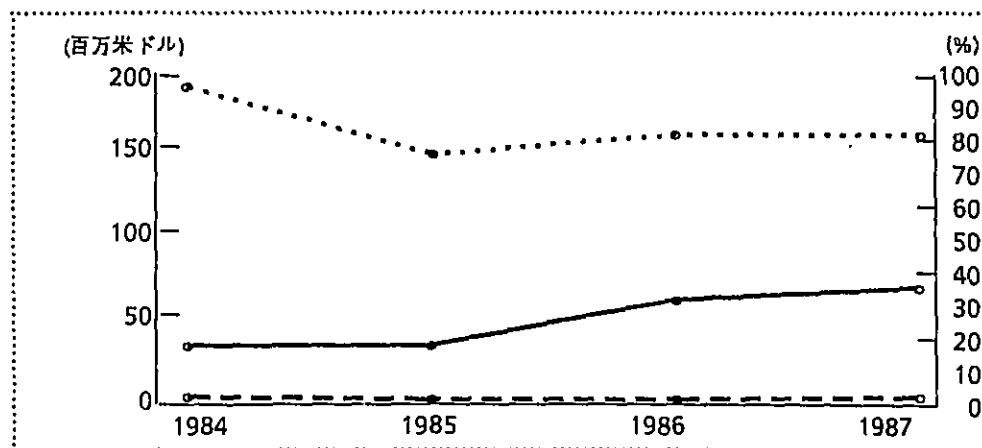


図17 西ドイツの対ペルーODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1987年に米国に代わり最大の援助国となった。農業、水産、保健医療、教育等多方面への技術協力を実施している。

【オランダ】

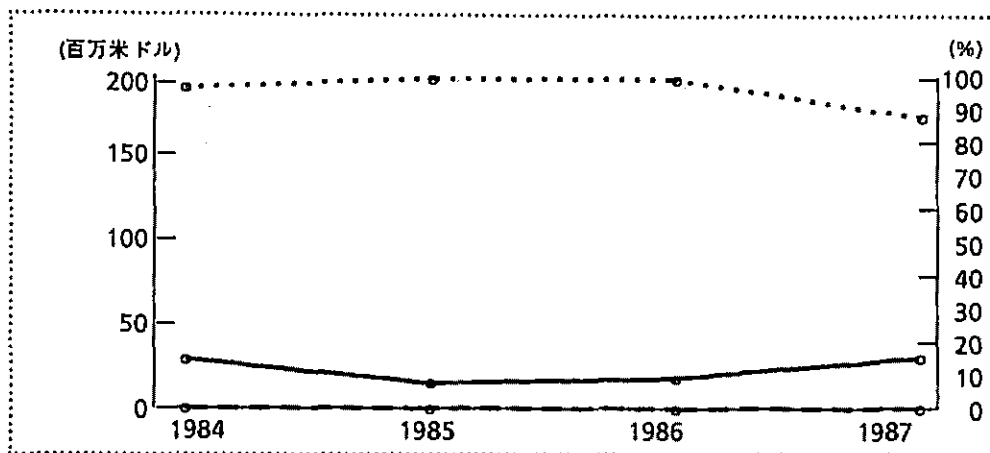


図18 オランダの対ペルーODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

全体として無償資金協力と技術協力を中心に援助してきているためグラントエレメントが高い。1987年には有償資金協力の額が大きく伸びた。地域開発、水産、経済・金融等の分野に協力案件が多い。

【E.E.C.】

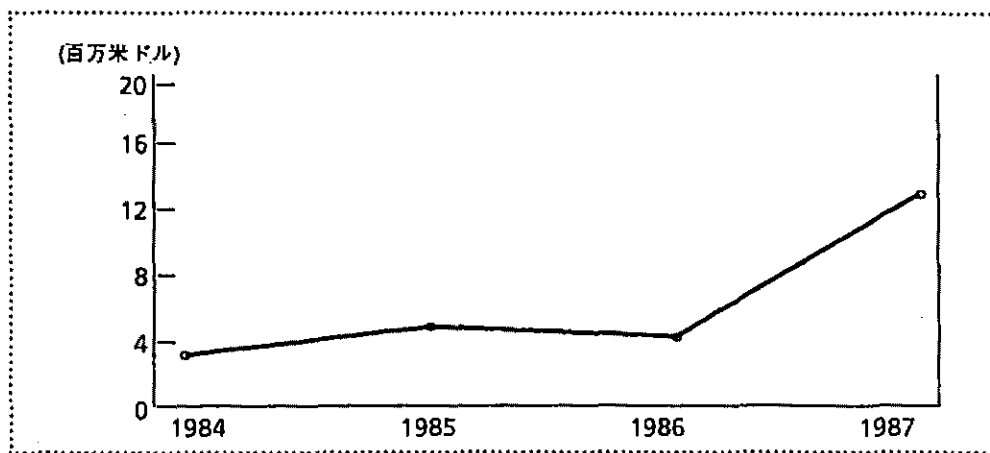


図19 E.E.C.の対ペルーODA
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

近年ODAを大幅に増加させてきており、1987年には国際機関の中で41%のシェアを持つまでに至った。農業ベースの地域開発が中心。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
PL480 Titulo II y Sección 416 (DONACION DE ALIMENTOS) - 最貧層への小麦、乳製品の援助	全国	1986~ 1987	18,014	【技術協力】
Alto Huallaga (Presidencia del Consejo Ministros) - 農業と公共部門強化のための 支援	Huánuco	1981~ 1988	2,197	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Planificación Agrícola y Desarrollo Institucional (N.AGRICULTURA) - 農業組織、計画立案能力の強化	全国	1983~ 1988	1,259	【技術協力】 専門家派遣
Manejo de Recursos en Selva Central (Oficina del Primer Ministro/Proyecto Especial Pichis- Palcazú) - 天然資源の実験的開発	Pasco	1982~ 1987	995	【技術協力】 専門家派遣
Investigación en Suelos Tropicales - 土壌調査	Loreto	1982~ 1989	524	【技術協力】
Rumiantes Menores - アルバカ等の繁殖	全国	1980~ 1987	294	【技術協力】
Iniciativas de Capacitación en Paises de Latinoamérica II - 国家計画庁、計画立案能力の 強化	全国	1987~ 1988	27	【技術協力】

(出典: EVALUACION GLOBAL DE LA COOPERACION INTERNACIONAL, INP PERU 1987)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Programa de Seguridad Alimentaria - 農業生産向上への支援	Arequipa	1985~ 1993	1,179	【技術協力】 専門家派遣
Fomento del Servicio Nacional de Radio - ラジオ放送への支援	Lima/Callao	1982~ 1987	939	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Educación Bilingue - 語学教育への支援	Puno	1978~ 1989	839	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Programa de Semillas - 優良種子生産計画	La Libertad	1983~ 1987	675	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Investigación Científica y Tecnológica de Recursos Pesqueros - 水産資源調査	Lima/Callao	1980~ 1987	575	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Eliminación de Residuos Sólidos - 都市の住宅政策	Lima/Callao	1984~ 1987	561	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Atención Primaria - 保健省への支援	Cusco	1980~ 1989	438	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Aprovechamiento Potencial Eólico en Región de Puno-Fases I y II - 教育分野への支援	Puno	1983~ 1987	343	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Etudio de Factibilidad de Agua y Alcantarillado para Trujillo, Pisco e Ica - 給排水システムに関する技術移転	Trujillo, Pisco, Ica	1983~ 1987	332	【技術協力】 専門家派遣 機材供与

(出典: EVALUACION GLOBAL DE LA COOPERACION INTERNACIONAL, INP PERU 1987)

表6 オランダの主要プロジェクト

プロジェクト名-概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Adquisición de Siete Embarcaciones Pesqueras - 漁船7隻の供与	Lima/Callao	1986~ 1987	6,000	【無償資金協力】
Plantaciones Forestales con fines Energéticos para Desarrollo de Comunid. Rulares de la Sierra. - 森林再生のための支援	全国	1982~ 1990	2,698	【技術協力】 専門家派遣 機材供与 FAOとの共同
Proyecto de Desarrollo Rural de Microregiones - 生活水準向上のための融資調整	Cusco	1978~ 1987	1,787	【技術協力】 専門家派遣
Apoyo a la Balanza de Pagos (Diversos Sectores) - さまざまな案件に対する金融	Cusco	1985	1,100	【無償資金協力】
Programa de Expertos Subvencionados (Diversos Sectores) - 大学への専門家派遣	全国	1985~ 1986	900	【技術協力】 専門家派遣
Apoyo a Programas de Agua Potable Rural (Dir. de Saneamiento Rural) - 地方飲料水供給計画	全国	1985	600	【技術協力】 専門家派遣
Programa III-C - 社会サービスの向上	全国	1980~ 1985	500	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Programa de Pequeños Proyectos (Diversos Sectores) - 社会インフラの整備	全国	1985~ 1986	303	【技術協力】 機材供与
Programa de Becas (Diversos Sectores) - 博士課程への支援	全国	1985~ 1986	215	【技術協力】
Programa de Literatura (Diversos Sectores) - 文学系大学への支援	全国	1985~ 1986	45	【無償資金協力】

(出典: EVALUACION GLOBAL DE LA COOPERACION INTERNACIONAL, INP PERU 1985-86)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Programa Apoyo Alimentario al Perú —食糧援助と融資のための支援	全国	1984～ 1989	10,000	【無償資金協力】
Proyecto Piloto de Irrigación Majes —農業灌漑のための試験プロジェクト(イタリアと共同)	Arequipa	1984～ 1989	3,567	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Micropresas para la Rehabilitación de las Zonas Afectadas por la Sequia —農業生産への支援	Ancash	1983～ 1986	2,740	【技術協力】
Proyecto Piloto de Reforestación en Cajamarca —森林の再生と農牧畜業の振興	Cajamarca	1981～ 1986	1,600	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Programa Andino de Desarrollo Tecnológico —農業開発のための適性技術の調査	全国	1983～ 1986	400	【技術協力】

(出典: EVALUACION GLOBAL DE LA COOPERACION INTERNACIONAL, INP PERU 1985-86)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国とペルーとの国交は中南米諸国中で最も古く、その密接な二国間関係、多数の日系人の存在等を考慮して積極的に援助を行っている。1988年度までの我が国援助を交換公文ベース累計で見ると、ペルーは中南米諸国中第1位(有償資金協力が第2位、無償資金協力第3位、技術協力第3位)である。また、DAC諸国中の日本の占める割合は14%、第3位に位置している。

(2)無償資金協力

水産、保健・医療、上下水道等の分野を中心に継続的に行っており、1988年度までの累計で災害援助も含めて計28件、総額約144億円の協力を行った。1987年度は、治安上の問題から援助実施を見合わせたこともあり、供与額は1.29億円と減少したが、1988年度は約19億円の援助を実施した。

(3)技術協力

農林水産業、鉱工業、エネルギー、運輸・交通、通信・放送、保健・医療などの分野を中心に各種形態により協力を実施している。また、1983年度よりデジタル通信分野における第三国研修を開始し、1985年度からは水産加工分野での第三国研修も行っている。

(4)有償資金協力

1970年代にエネルギー、通信・放送などの分野を中心に経済基盤づくりに協力しており、1988年度までに債務繰延べを含めて計10件、総額約539億円の協力を行っている。ただし、1984年度以降はペルーの経済状況、累積債務問題などのため供与実績はない。

図20 日本からペルーへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)

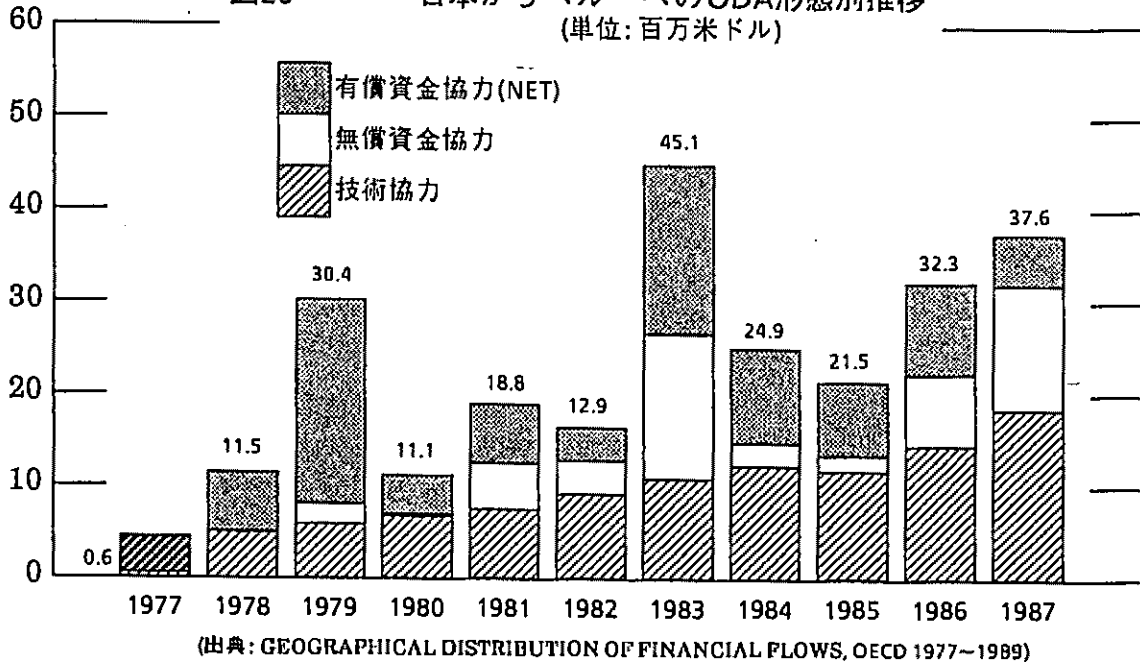
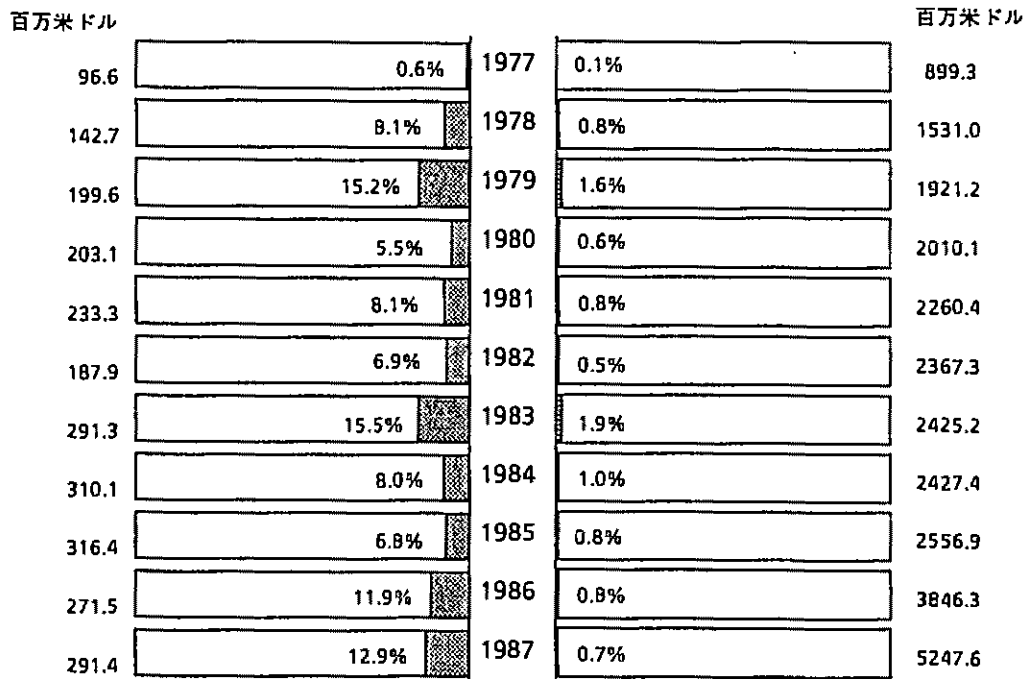


図21 ODAペルーのシェア/日本のシェア



ペルーから見た日本のODAシェア 日本から見たペルーへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のペルーに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	経 費	19,248百万円	2,282百万円	1,984百万円
	技術協力			
	研修員受入	1,255人	136人	149人
	専門家派遣	449人	44人	41人
	単独機材供与	420百万円	41百万円	58百万円
	青年海外協力隊	102人	22人	14人
	開発調査	24件	4件	3件
	プロジェクト 方式技術協力	9件	6件	5件
	無償資金協力	12,302百万円 (23件)	129百万円 (2件)	1,921百万円 (3件)
	有償資金協力	53,851百万円 (9件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)	696百万米ドル (96件)	1百万米ドル (一件)	一百万米ドル (一件)	

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの - は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については開議発旨の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
■	■	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款)
実設	実施設計	88.1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場 (マルコナ鉱山) 建設計画調査 ーマルコナ産鉄鉱石から、硫黄含有率の低い焼結鉱を生産するための工場建設計画。	海開 47	海開 12								
2-2	電気通信訓練センター (リマ市) (79.11.2~84.11.1) ーペルー電気通信訓練センターにおける、電話交換、線路、伝送、放送の4分野の拡充と強化、および技術者の育成。	突協 0 (7)	127 (4)	164 (5)	35 (9)	2 (1)	11 (2)				
◀プロジェクト方式技術協力▶											
2-3	ベンタニージャ生活用水 (ベンタニージャ市) 供給計画 ーベンタニージャ市を首都リマの衛生都市として立地させるべく、上水道整備に必要な機材供与。		開調 43 一般無償 300 81.3.25	一般無償 600 81.9.11							
2-4	沿岸通信整備事業 (広域) ー沿岸通信局20局の通信機能の整備。 条件 25(7)、4.25、LDCアンタイト		有償 436 80.6.30								
2-5	港湾荷役機器整備事業 (バイタ等主要7港) ー主要7港の荷役機器の整備。 条件 25(7)、4.25、LDCアンタイト		有償 1,743 80.6.30								
2-6	送電線整備事業 (広域) ー送配電網の保守用資機材および機器を調達。 条件 25(7)、4.25、ゼネラルアンタイト		有償 1,646 80.6.30								
2-7	道路整備事業 (広域) ー太平洋沿岸地域の道路網の維持用建設機器。 条件 25(7)、4.25、ゼネラルアンタイト		有償 2,310 80.6.30								

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-8	フニン県サティボ地区 (フニン県サティボ地区) 地図作成事業 -フニン県サティボ地区の地形図の作成。(10万分の1、対象面積2万km ²)			開調 19	開調 153	開調 189	開調 259	開調 270	開調 69		
2-9	カジャオ港整備計画 (カジャオ港) -カジャオ港の長期整備計画。			開調 6	開調 151	開調 77					
2-10	投融资審査等調査 (広域) -ペルーにおける開発投融资事業の案件発掘のための調査。			開調 1							
2-11	アリコータ水力発電開発計画 (アリコータ湖) -タクナ県、アリコータ湖の湖水補給および第3発電所建設計画。				海開 97	海開 66					
2-12	PVC工場建設計画 (パラモンガ市) -パラモンガ社の石灰石を原料とするPVC製造プラント建設のFIS調査。				海開 5	海開 56					
2-13	リマ首都圏電話網拡充計画 (リマ市) -飽和状態にある市外回線能力を拡大するため電子交換機の設置。 条件 25(7)、4.25、LDCアンタイト					有償 9,870 83. 4.5					
2-14	リマ国際空港整備計画 (リマ市) -ホルヘ・チャベス国際空港の整備に係る2005年までの長期計画の作成、および短期整備計画のFIS調査。						開調 6	開調 117	開調 9		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-15	リマ市清掃機材整備計画 (リマ市) ーリマ市のゴミ収集、輸送、処理作業を改善するための機材の供与。						開調 22 一般無償 857 85. 3.25				
2-16	チョシーカ市上下水道網改善計画 (チョシーカ市、 チョクラカヨ市) ー首都圏の水質汚染源となっているチョシーカ市の上下水道の整備。						開調 23 一般無償 900 85. 8.21	開調 25 一般無償 1040 86. 8.22	一般無償 109 88. 1.20		
2-17	リマック川防災対策計画 (リマ市) ーリマック川流域の洪水、土砂崩れに対する防災対策及び、技術移転セミナーの実施。								開調 64	開調 97 開調 2	
2-18	地震防災センター (リマ市) (86.6.26~91.6.25) ー地震防災、耐震工学技術の向上を目的とし、国立工科大学内に地震防災センターを設立。					事前 0 (0)	事前 0 (0)	0 (4)	実協 計打 5 (4)	巡指 283 (7)	計打 265 (10) ←プロ技協
2-19	リマ市下水道整備計画 (リマ市) ーリマ市南部の下水道の改善及び処理施設建設計画。										開調
2-20	首都圏公共輸送力増強計画 (リマ市)										* 一般無償 1030 89. 4.11

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
3-1	水産加工センター (カジャオ市) (76.10.13~84.10.12) -蛋白自給率の改善のため、マリンビーフ等水産物の加工技術の研究並びに水産加工新製品の開発。											
		254 (20)	エバ 121 (3)	巡指 7 (2)	エバ 70 (3)	巡指 26 (6)	0 (2)					
		プロジェクト方式技術協力 →										
3-2	水産物利用開発計画 (ビスコ) -水産資源の利用開発を通じて、安価な蛋白源をペルー国民に供給するためのマリンビーフ製造パイロットプラント建設計画。											
				開調 3	開調 33	水産無償 2350 82. 9.23						
3-3	野菜流通改善 (リマ市) (81.3.16~83.9.15) -食糧生産技術と、流通組織の改善を通じ、食料生産の増大と輸入の削減を目指す。											
		実協 (2)	巡指 (4)	エバ (3)	13 (4)	19 (3)	0 (3)					
		← プロ技協 →										
3-4	アマゾン林業開発 (広域) -森林資源の賦存状況、森林開発政策および森林の取扱技術確立の手法等に関する調査。											
				開協 101	開協 197	開協 224	開協 199	開協 230	開協 187	開協 134		
3-5	食糧増産援助 (クスコ県、リマ県他) -農業機械、農薬、肥料等の供与。											
					食増無償 300 82. 9.24					食増無償 200 87. 4.22		
3-6	チャンカイ・ウワラル谷 かんがい復旧計画 (チャンカイ・ウワラル) -リマ市への重要な農産物供給地域、チャンカイ・ウワラル谷地域のかんがい施設復旧計画。											
					開調 35	開調 128					B/D	
					開調 4							

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
3-7	野菜生産技術センター計画 (リマ市) (86.4.7~91.4.6) -「国家果樹野菜振興計画」の一環として野菜生産技術の向上を図るため、①適正品種の選定、②栽培法の確立、③野菜生産技術の展示、④農民の訓練等の技術協力。								B/D 3 事前 突協 0 (2)	B/D 33 突股 計打 27 (6)	一般 無償 846 88. 9.19 巡指 171 (3) ← プロ技協	巡指 26 (3)
3-8	パイタ水産訓練センター建設計画 (パイタ市) (85.8.25~93.8.24) -小規模沿岸漁民を対象とする水産訓練センターの設立、港湾施設の建設および資機材の供与。								B/D 43 水産 無償 1,241 87. 2.16 ← プロ技協	事前 0 (1)	突協 40 (6)	
3-9	沿岸漁港開発計画調査 (広域) -水産業総合開発を目的とする漁港建設計画。											開調

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	
4-1	<p>鉱山保安技術育成 (広域)</p> <p>(77.10.28~83.6.30)</p> <p>ー鉱山での労働災害防止を目的とし、①基礎的保安技術の移転、②保安技術の生産技術への応用、③鉱山保安体制の整備等に関する技術協力。</p>	<p>巡指</p> <p>46 (10)</p>	71 (8)	<p>エバ</p> <p>48 (3)</p>	48 (8)	0 (1)						
		→ プロ技協 →										
4-2	<p>ポエチヨス・クルムイ水力発電 (ビウラ市)</p> <p>開発計画調査</p> <p>ービウラ市北方約50kmのポエチヨスダムに設けられた、かんがい放流管の末端を分岐して発電を行う計画。</p>	<p>海開</p> <p>39</p>										
4-3	<p>オヨン地区資源開発調査 (オヨン地区)</p> <p>ーオヨン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査。</p>	<p>資開</p> <p>68</p>	<p>資開</p> <p>158</p>	<p>資開</p> <p>205</p>								
4-4	<p>酸化鉱処理技術 (リマ市)</p> <p>(81.9.2~88.6.30)</p> <p>ー酸化鉱物資源の有効利用を目的として、地質鉱山冶金研究所における酸化銅鉱開発に関する技術協力。(セグレゲーション法)</p>				<p>事前</p> <p>0 (0)</p>	<p>突協</p> <p>0 (2)</p>	82 (3)	<p>計打</p> <p>137 (2)</p>	<p>巡指</p> <p>103 (2)</p>	<p>巡指</p> <p>89 (1)</p>	<p>エバ</p> <p>23 (5)</p>	16 (4)
		← プロジェクト方式技術協力 →										
4-5	<p>ワンサラ鉱山開発投融資 (ワヌコ県ワリヤンカ地区)</p> <p>審査等調査</p> <p>ーワンサラ鉱山に給電する水力発電所の建設に必要な地質、土木、電力、需要想定、経済分析等のFIS調査。</p>				<p>開協</p> <p>3</p>	<p>開協</p> <p>9</p>	<p>開協</p> <p>81</p>			<p>開協</p> <p>4</p>	<p>開協</p> <p>3</p>	
4-6	<p>イスクイクルス地域 (イスクイクルス地域)</p> <p>資源開発調査</p> <p>ーイスクイクルス地区において含銀鉛、亜鉛鉱化帯の規模を精密に把握する調査。</p>			<p>資開</p> <p>1</p>		<p>資開</p> <p>273</p>	<p>資開</p> <p>251</p>	<p>資開</p> <p>157</p>				
				<p>資開</p> <p>198</p>								
4-7	<p>エネ川水力発電開発計画 (エネ川)</p> <p>ー国内への給電、アマゾン地域開発のための、アマゾン川最上流部エネ川の開発・水力発電所建設計画。</p>					<p>海開</p> <p>14</p>	<p>海開</p> <p>222</p>	<p>海開</p> <p>81</p>				

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-8	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査 (広域) ー今後のJICAの調査能力の向上に資するため、過去の調査報告書に活用状況を追跡調査。					開明 4					
4-9	コタウアシ地域資源開発調査 (コタウアシ地域) ーコタウアシ地域において金、銀鉱床の賦存状況を把握するための現地、地質調査。							資開 87	資開 93	資開 78	
4-10	南米地域等鉱工業プロジェクト (広域) 選定確認調査 ー鉱工業関係の開発調査を効果的に実行するため、今後要請の可能性のある案件について背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定・確認を行う。							海開 3			
4-11	バチャピリアーナ地域資源開発調査 (広域) ーバチャピリアーナ地域の銅、鉛、亜鉛、金の鉱床賦存状況を調査。										資開

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	体育庁体育大学に対する スポーツ機材 -体育庁体育大学に対し、体操機材、スポーツ機材の供与。	文化 無償 40 79. 6.8									
6-2	文部省に対する教育テレビ 放送機材 -辺境地帯における教育振興のため、教育放送網整備計画の推進に必要なテレビ放映用テレシネ設備、カメラ等の供与。			文化 無償 35 81. 9.11							
6-3	リマ劇場に対する音響・照明機材 (リマ市) -リマ市営劇場に対し、施設近代化のために、音響照明機材を供与。				文化 無償 50 82. 6.11						
6-4	教育省に対する日本語普及 施設機材 -日本語教育の拡充を目指している教育省に対して日本語学習用機材(L.L.システム、印刷機材)の供与。						文化 無償 47 84. 8.28				
6-5	SENATI南部地区職業訓練 センター(84.5.31~89.5.30) -工業化に貢献する人材を養成するため、一般機械、溶接、自動車整備、電気、電子の各分野の養成訓練および在職者訓練を実施。					事前 0 (0)	計打 実協 55 (7)	巡指 195 (4)	計打 109 (5)	巡指 75 (1)	エバ 23 (2)
									文化 無償 43 85. 6.4		
6-6	国立図書館に対する マイクロフィルム機材 -マイクロフィルムシステムの供与。										
6-7	教育省に対する視聴覚機材 (リマ市) -ビデオ複製機、ラジオ番組制作システムの供与。							文化 無償 50 86. 1.10			

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-8	体育庁に対する体育機材 (広域) -陸上競技機材、体操機材、柔道畳、剣道用具の供与。									文化 無償 30 87. 5.18	
6-9	ベルー国営放送局に対する (リマ市) 教育・文化番組テープ -教育・文化番組の供与。									文化 無償 20 88. 1.20	
6-10	文化庁に対する視聴覚文化財 (広域) 保存機材 -文化財保存機材の供与。									文化 無償 45 88. 11.30	

7- 保 健 ・ 医 療

プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1 地域精神衛生 (リマ市) (80.5.20~87.5.19) - 精神医療水準の向上を図るため地域精神衛生センターを設立し、精神障害の早期診断・早期治療技術の向上。	開調 35	一般無償 1,000 80. 9.3	一般無償 1,200 81. 6.9							
	事前 0 (1)	実協 8 (2)		計打 49 (3)	22 (4)	エバ 54 (1)	機修 54 (3)	エバ 6 (4)	36 (1)	
← プロジェクト方式技術協力 →										

8- 社 会 福 祉

プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1 全国国民協力機構拡充計画 (リマ市及び広域) - 低所得者層の福祉向上のため地域住民、大学生が自発的な勤労奉仕によりインフラ整備を行う全国国民協力機構に対する支援として、機材の供与。				一般無償 1,350 83. 3.16						

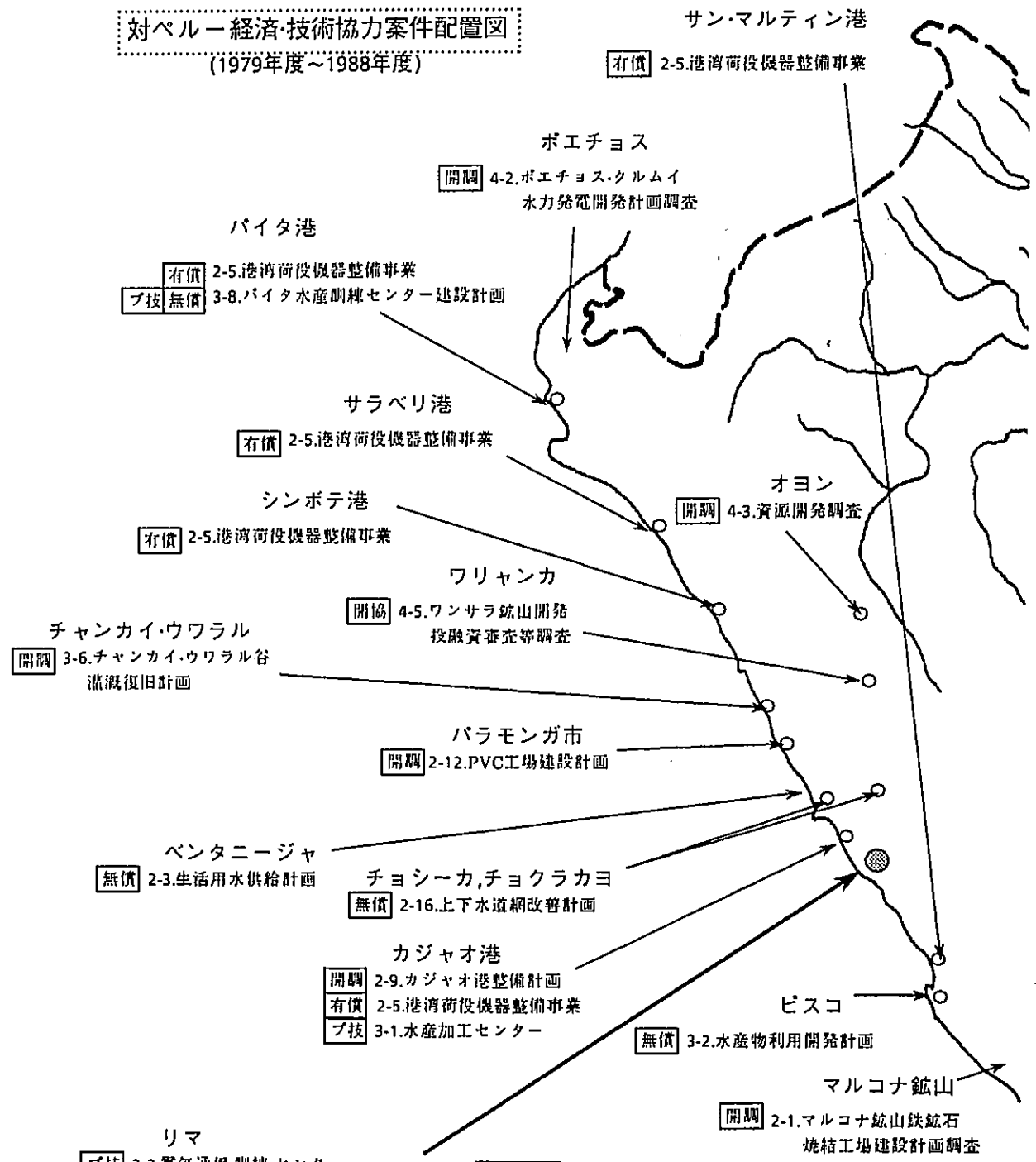
9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	経済技術協力調査 (広域) - ベルールのニーズに合致した優良案件を発掘するためのプロファイ調査団の派遣。			閉調 3		閉調 1	閉調 2				
9-2	コンサルタント契約実態調査 (広域) - コンサルタント契約によって実施する調査活動の実施状況および経費の使用状況の調査。				閉調 1						
9-3	災害援助 (北部海岸地帯) - 大雨により北部海岸地帯に発生した洪水被害救済のための緊急援助。				災害無償 12 83. 2.25						
9-4	総合評価調査 (広域) - ベルールにおける経済技術協力3案件に関し、事業計画の達成度、経済社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性についての評価調査。					閉調 10					
9-5	災害援助 (中北部、南部) - 中北部における大規模な洪水、南部における数か月間の干ばつに対する緊急援助。					災害無償 136 83. 7.15					
9-6	債務救済 (広域) - リスケジュール、[OECD] 8(3)、4.75、 [日本輸出入銀行] 8(3)、6.00					有償 1,693 83. 11.29 有償 817 84. 2.18					
9-7	経済技術協力評価調査 (広域) - 経済技術協力全般における有識者評価調査。							閉調 1			

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-8	経済技術協力評価調査 (広域) -水産加工センターに対するセクター別評価調査。								閉調 3	閉調 2	
9-9	経済技術協力評価調査 (広域) -在外事務所による評価調査。									閉調 1	
9-10	洪水および干ばつ被害 (広域) -現金の供与。								災害 無償 27 87. 2.24		

対ペルー経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)

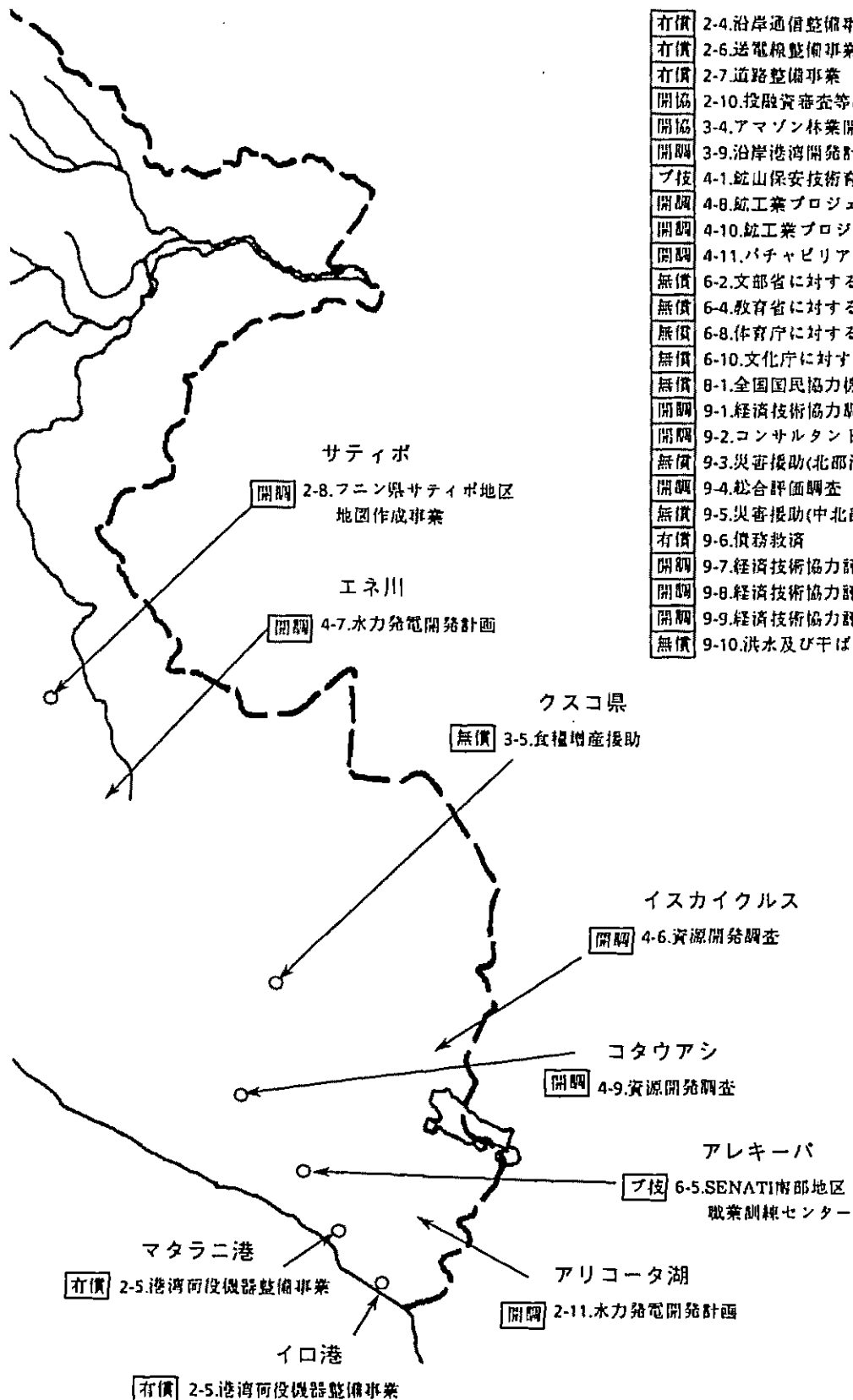


- リマ
- ブ技 2-2.電気通信訓練センター
 - 有償 2-13.リマ首都圏電話網拡充計画
 - 開調 2-14.リマ国際空港整備計画
 - 無償 2-15.リマ市滑梯機材整備計画
 - 開調 2-17.リマック川防災対策計画
 - ブ技 2-18.地震防災センター
 - 開調 2-19.リマ市下水道整備計画
 - 無償 2-20.首都圏公共輸送力増強
 - ブ技 3-3.野菜流通改善
 - 無償 3-5.食糧増産援助

- ブ技 無償 3-7.野菜生産技術センター計画
- ブ技 4-4.酸化鉱処理技術
- 無償 6-1.体育庁体育大学に対するスポーツ機材
- 無償 6-3.リマ劇場に対する音響・照明機材
- 無償 6-6.国立図書館に対するマイクロフィルム機材
- 無償 6-7.教育省に対する視聴覚機材
- 無償 6-9.ペルー国営放送局に対する教育・文化番組テープ
- ブ技 無償 7-1.地境精神衛生

広域

有償	2-4.沿岸通信整備事業
有償	2-6.送電線整備事業
有償	2-7.道路整備事業
開協	2-10.投融資審査等調査
開協	3-4.アマゾン林業開発(アマゾン地域)
開調	3-9.沿岸港湾開発計画調査
ブ技	4-1.鉱山保安技術育成
開調	4-8.鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査
開調	4-10.鉱工業プロジェクト選定確認調査
開調	4-11.パチャピリアーナ地域資源開発調査
無償	6-2.文部省に対する教育テレビ放送機材
無償	6-4.教育省に対する日本語普及施設機材
無償	6-8.体育庁に対する体育機材
無償	6-10.文化庁に対する視聴覚文化財保存機材
無償	8-1.全国国民協力機構拡充計画
開調	9-1.経済技術協力調査
開調	9-2.コンサルタント契約実態調査
無償	9-3.災害援助(北部海岸地帯)
開調	9-4.総合評価調査
無償	9-5.災害援助(中北部、南部)
有償	9-6.債務救済
開調	9-7.経済技術協力評価調査
開調	9-8.経済技術協力評価調査
開調	9-9.経済技術協力評価調査
無償	9-10.洪水及び干ばつ被害



参考表-1 1984年対ペルー政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.2	- 0.2	- 0.2
オーストリア	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	- 0.3
ベルギー	0.8	0.9	0.0	1.7	100.0	8.5	10.2	8.1
カナダ	14.4	0.0	0.1	14.5	100.0	18.8	33.2	33.2
デンマーク	0.1	0.3	0.0	0.4	—	0.0	0.4	- 0.8
フィンランド	0.4	0.2	1.7	2.3	100.0	0.0	2.3	1.9
フランス	0.4	2.8	5.7	9.0	74.8	29.1	38.1	77.9
西ドイツ	0.2	19.4	15.6	35.3	96.8	4.1	39.3	44.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	1.4	2.8	0.0	4.2	80.0	48.1	52.3	37.6
日本	2.5	12.3	10.1	24.9	100.0	1.4	26.2	20.9
オランダ	18.4	7.4	3.5	29.4	97.0	- 1.3	28.1	40.0
ニュージーランド	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
ノルウェー	0.5	0.1	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	- 1.1
スウェーデン	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.4
スイス	1.9	1.0	1.2	4.1	100.0	0.0	4.1	2.3
英国	0.0	0.6	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	3.0
米国	44.0	9.0	61.0	114.0	70.4	90.0	204.0	156.0
二国間(小計)	85.6	57.0	99.0	241.6	83.7	198.4	440.0	423.8
国際機関	13.8	11.3	43.3	68.5	100.0	153.9	222.4	222.4
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	99.5	68.3	142.3	310.1	85.0	352.3	662.4	646.2

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対ペルー政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.1	- 0.1	- 0.1
オーストリア	0.4	0.0	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	- 0.1
ベルギー	0.7	1.1	0.0	1.8	100.0	1.2	2.9	0.1
カナダ	9.7	3.4	0.0	13.1	97.6	18.2	31.3	31.2
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 1.9
フィンランド	1.2	0.2	1.8	3.2	69.3	0.0	3.2	3.2
フランス	0.0	2.3	1.2	3.5	100.0	26.2	29.6	33.5
西ドイツ	1.6	19.2	14.7	35.6	75.0	3.3	38.8	45.0
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	2.1	6.8	0.0	8.9	100.0	0.0	8.9	- 15.6
日本	1.5	11.8	8.2	21.5	97.6	0.5	21.9	- 122.3
オランダ	4.1	7.5	3.5	15.2	100.0	- 0.1	15.1	94.9
ニュージーランド	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
ノルウェー	0.4	0.2	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	- 0.7
スウェーデン	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	13.1
スイス	2.9	0.9	0.0	3.8	100.0	0.0	3.8	- 3.2
英国	0.2	1.0	0.0	1.2	100.0	0.0	1.2	1.7
米国	55.0	14.0	108.6	177.0	70.0	0.0	177.0	- 296.0
二国間(小計)	80.0	68.3	137.4	285.7	84.4	49.1	334.8	- 217.1
国際機関	9.9	10.8	10.0	30.7	100.0	121.4	152.1	152.1
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	89.8	79.1	147.5	316.4	85.8	170.5	486.9	- 65.0

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対ペルー政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	- 0.1
ベルギー	1.6	1.4	0.0	3.0	100.0	0.0	3.0	11.1
カナダ	8.8	0.0	8.3	17.1	97.0	7.5	24.5	24.5
デンマーク	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	- 1.2
フィンランド	0.5	0.5	0.5	1.4	100.0	0.0	1.4	1.4
フランス	0.0	3.9	0.0	3.9	100.0	0.0	3.9	- 18.1
西ドイツ	4.5	29.3	29.0	62.8	81.0	2.4	65.2	56.8
アイルランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
イタリア	5.0	3.5	0.0	8.5	100.0	0.0	8.5	- 32.2
日本	7.6	14.5	10.2	32.3	72.0	0.0	32.3	- 4.2
オランダ	9.6	7.9	0.8	18.2	100.0	0.0	18.2	61.9
ニュージーランド	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
ノルウェー	1.0	0.2	0.0	1.2	100.0	0.0	1.2	- 3.8
スウェーデン	0.6	0.1	0.0	0.7	100.0	- 0.1	0.5	0.3
スイス	2.6	1.2	0.0	3.8	100.0	0.0	3.8	3.8
英国	0.6	1.2	0.0	1.8	100.0	0.0	1.8	- 1.9
米国	45.0	15.0	35.0	95.0	83.0	1.0	96.0	- 185.0
二国間(小計)	88.0	78.8	83.7	250.5	85.2	10.7	261.2	- 86.4
国際機関	7.2	11.0	2.9	21.1	100.0	99.2	120.3	120.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	95.0	89.9	86.6	271.5	87.6	110.0	381.5	33.9

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対ペルー政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(Grant・Element)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.7	0.0	0.0	0.7	100.0	0.0	0.7	- 0.1
ベルギー	1.3	1.7	0.0	3.0	100.0	0.5	3.4	2.2
カナダ	10.9	0.0	4.5	15.4	100.0	0.0	15.4	15.4
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	3.2	0.0	0.4	3.6	100.0	0.0	3.6	4.3
フランス	0.0	3.7	0.0	3.7	100.0	0.0	3.7	- 35.2
西ドイツ	1.7	34.9	34.8	71.4	82.3	5.2	76.5	72.6
アイルランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
イタリア	10.7	7.8	0.7	19.2	95.4	0.0	19.2	- 46.9
日本	13.6	18.3	5.7	37.6	100.0	- 1.2	36.4	3.2
オランダ	6.0	9.8	15.7	31.5	88.3	0.0	31.5	55.1
ニュージーランド	0.1	0.1	0.0	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
ノルウェー	0.6	0.2	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	0.4
スウェーデン	0.1	0.5	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	6.3
スイス	3.8	1.7	2.7	8.2	100.0	0.0	8.2	8.2
英国	0.2	1.5	0.0	1.7	100.0	0.0	1.7	12.8
米国	28.0	15.0	20.0	63.0	83.5	0.0	63.0	- 159.0
二国間(小計)	81.0	95.1	84.3	260.5	89.4	4.5	264.9	- 60.5
国際機関	13.2	16.1	1.7	31.0	93.2	135.0	165.9	165.9
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	94.2	111.2	86.0	291.4	89.8	139.4	430.9	105.4

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対ペルー、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	3.1	(5)	4.7	(15)	4.2	(20)	12.8	(41)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
I. D. B.	39.5	(58)	4.9	(16)	- 2.1	(10)	- 5.4	(17)
IFAD	4.7	(7)	5.1	(17)	4.9	(23)	7.1	(23)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	5.2	(8)	3.5	(11)	5.0	(24)	6.1	(20)
UNTA	0.8	(1)	0.9	(3)	0.6	(3)	1.1	(4)
UNICEF	1.4	(2)	1.6	(5)	1.8	(9)	2.0	(6)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	9.9	(14)	5.2	(17)	3.2	(15)	3.0	(10)
UNHCR	0.5	(1)	0.1	(0)	0.1	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	3.4	(5)	4.7	(15)	3.3	(16)	4.3	(14)
Arab Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
合 計	68.5	(100)	30.7	(100)	21.1	(100)	31.0	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 行政区分図/4
- 図4 都市化率/4
- 図5 生産の構造/4
- 図6 援助主体別ODA推移/8
- 図7 援助形態別ODA推移/8
- 図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図9 援助形態別ODAのシェア/10
- 図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図11 年表/12
- 図12 ベルーへのODA/13
- 図13 ベルーへの技術協力/13
- 図14 ベルーへの無償資金協力/14
- 図15 ベルーへの有償資金協力/14
- 図16 米国の対ベルーODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図17 西ドイツの対ベルーODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図18 オランダの対ベルーODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図19 E.E.C.の対ベルーODA/16
- 図20 日本からベルーへのODA形態別推移/22
- 図21 ODAベルーのシェア/日本のシェア/22

- 表1 産業部門別国内総生産/5
- 表2 国際収支/6
- 表3 中央政府の財政/6
- 表4 米国の主要プロジェクト/17
- 表5 西ドイツの主要プロジェクト/18
- 表6 オランダの主要プロジェクト/19
- 表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20
- 表8 わが国のベルーに対する経済技術協力実績/23

- 参考表1 1984年対ペルー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対ペルー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対ペルー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対ペルー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対ペルー、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) PERU 経済・人口資料 ファイル①
- (2) PERU 経済技術協力 1985-87年度INP資料
- (3) 1987 国際技術協力評価 INP
- (4) EVALUACION GLOBAL DE LA COOPERACION INTERNACIONAL; INP PERU
- (5) PLAN NACIONAL DE DESARROLLO 1986-90; PERU
- (6) PERU MAPA POLITICO 1986
- (7) 全国24県180郡、人工・面積・人工密度統計; JICAペルー事務所
- (8) 政治社会; JICAペルー事務所
- (9) 経済統計(インフレ率、国際収支、財政、etc.); JICAペルー事務所

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ペルー共和国

JICA

